

熟議を通じた市民の気候変動対策と再エネへの認識の変化

多摩市気候市民会議の参加者アンケートの分析から

Changes in citizens' perceptions of climate change measures and renewable energy
through deliberation

Analysis based on the questionnaire of Climate Assembly in Tama city

○山下紀明*

Noriaki YAMASHITA

1. はじめに

脱炭素社会への転換に向けた意思決定には多様なステークホルダーが参加し、専門的な知見も取り入れた上で熟議を行うプロセスが求められる。こうした議論を市民参加で行うための新たな仕組みとして、気候市民会議が2019年から欧州諸国で、2020年からは国内でも開催されている。気候市民会議は、一般からくじ引きによって無作為選出された人びとが集まって専門家のレクチャーや参加者同士の議論をもとに気候変動対策について提案を作成し、その結果を国や自治体などの政策に活用するものである。2020年の札幌での気候市民会議報告書の参加者アンケートから、熟議を通じて「気候変動対策が生活の質に良い影響を与える」という認識が向上することが示されているが、まだデータは限られている。

また日本では気候変動緩和策の一つである再生可能エネルギー（再エネ）の社会的受容性の低下が見られる。とくに太陽光発電についてはこれまでに160件以上の地域トラブルが発生しており、SNSの分析でもメガソーラーへのネガティブな投稿が多いことが分かっている。気候変動対策を具体的に議論するにあたり、どのような再エネをどこに立地すべきかについて、気候変動対策についての熟議を行う市民の認識を把握することは重要である。

本報告では、2023年5月から7月にかけて開催された多摩市での気候市民会議（全5回）の参加者アンケートの回答結果をもとに、熟議を通じて市民の気候変動対策や再エネへの認識がどのように変化したのかを示すとともに、再エネの立地についての回答結果も述べる。その際に、ドイツで再エネの地域トラブルに対応する際に用いられている評価投票の1種である Systemisches Konsensieren（仮訳：抵抗感比較法）も試行した。

2. 分析方法

多摩気候市民会議の参加者45名に事前（質問紙郵送）および第1回～第5回終了時（ウェブフォームまたは質問紙）に計6回のアンケートを実施した。各回の回答率は84%～100%であり、全てのアンケートに回答したのは29%（13名）であった。

主な調査項目は、Q1回答者の属性、Q2気候変動問題への関心など、Q3多摩市での気候変

* 特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 Institute for Sustainable Energy Policies 〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町 16-16 E-mail: yamashita_noriaki@isep.or.jp
名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学専攻博士課程 PhD. Student,
Department of Social and Human Environment, Student Graduate School of
Environmental Studies, Nagoya University 〒464-8601 名古屋市千種区不老町

動への取組みなど、Q4抵抗感比較、Q5気候市民会議への評価、の5つのカテゴリーに分けられる。本報告では、このうち以下の3つの設問に対する回答結果について述べる。

Q2-7「気候変動対策が多摩市民の生活の質に与える影響」については7段階（1生活の質に対する脅威となる～7生活の質を向上させる機会となる）で全6回分の回答を得た。Q3-4については、(1)「市内の里山や雑木林を減らしてでも、太陽光発電を大幅に増やすのがよい」(2)「再エネの電気は地域外から買ってくるのがよい」を5段階（1全くそう思わない～5強くそうおもう）で第1回を除く計5回分の回答を得た。Q4-1「再エネの形態・立地への抵抗感」に対しては、市内および市外に多摩市内の電力需要の0.3%に相当する様々な形態や規模の太陽光発電・風力発電の導入を10種類仮定し、それぞれへの抵抗感を6段階（0:抵抗感なし～5:非常に強い抵抗感）で第3回終了時に回答を得た。

3. 分析結果

Q2-7「生活の質への影響」に対し、7段階のうち6および7（生活の質を向上させる機会となる）を選択した回答者の割合は、事前アンケートでは27%であったが、第1回以降は42%、32%、43%、69%、71%となった。第2回終了時には一旦下がったものの、第5回終了時には大幅に増加した。専門家のレクチャーや参加者同士の議論を経て、気候変動対策が生活の質に良い影響を与えるという認識が多く参加者に共有されたと言える。また調査IDをもとに各参加者の選択肢の変化を追跡したところ、回答者によっては大きく揺れ動いていた。

Q3-4(1)「里山・雑木林より太陽光増加」への回答は事前が平均1.54、第5回は2.26と太陽光を増やす方向に0.72ポイント増加しているが、分散は大きくなっており意見のばらつきが見られる。Q3-4(2)「再エネ電気は外から購入」への回答は事前が平均2.26、第5回は2.85と地域外から再エネ電気を買う方向に0.59ポイント増加しており、分散は同程度であった。

Q4-1「再エネの形態・立地への抵抗感」の回答は、市内では団地・住宅・店舗などの屋根、市外ではゴルフ場跡や生物多様性貢献型太陽光が合計の抵抗感は低く、市外の風力発電は中程度、市内の公園や空き地の野立て太陽光は抵抗感が大きくなっている。これらから、普段の生活で目に付きやすいかどうかや開発済みの土地であるかどうか抵抗感に一定の影響を与えていると考えられる。

4. 結論

多摩市気候市民会議のアンケート調査の結果から、熟議を通じて「気候変動対策が生活の質を向上させる機会となる」という認識が向上するとともに、都市部において再エネの市内での開発の必要性や域外からの再エネ電力導入の必要性という認識が増加する一方で、具体的な形態や立地場所の検討にはより多様な要素を考慮する必要があることが分かった。

今後、各設問のクロス集計やクラスター分析などを行い、学習を通じた変化の要因についてより詳細に分析を行い、報告したい。